

海外経済事情

1. 国際情勢

ソ連第20回共産党大会は今後数年間にわたるソ連内外政策の大綱を明かにするものとして世界注視のうちに2月14日開催された。席上ソ連首脳による内外政策についての重要演説が行われたが、なかでも注目すべきはフルシチョフ、ミコヤン演説であつた。総じてこれら首脳の演説においては、両陣営の平和的共存、諸外国との友好関係の強化、貿易の拡大、戦争は必ずしも不可避ではないこと、また議会制度を通ずる社会変革も可能であること等が力説された。さらに集団指導制の強化が謳われ、スタリーン理論が批判されたが、一般にソ連今後の攻勢は経済面に重点を指向するものと見られている。これに対して西欧諸国においても何らかの対抗策をとる必要があることが問題とされているが、2月24日英独両国は共同の措置を打ち出すため他の諸国と会談を開くことになつた旨発表され、3月6日開催された東南アジア条約機構会議においても生活水準の向上と経済の発展を図ることの重要性が強調された。また米国ダレス長官は長期援助として年約1億ドルを割当る権限を政府に与えることを要望したが、米国がいかなる措置をとるか注目される。

2. 欧米諸国

(1) 米 国

1月の鉱工業生産指数(1947年—49年基準)は144と依然高水準を維持し、鉄鋼生産も月産10.8百万トンと月間としては史上最高水準を示した。また2月に入つても自動車部門以外の需要が依然旺盛なため引き続き堅調である。住宅建設については1月の新規住宅着工数(非農業民間資金分)は年率換算118.7万戸で55年12月と同水準であるが、コール連邦住宅局長官の言によれば、1月中における政府保証申請件数は55年12月を18%上廻っている。これは連邦住宅局および復員軍人援護局の保証条件の緩和、連邦住宅金融銀行の貯蓄貸付組合に対する貸付の再開等住宅抵当金融の資金の Availability が増大したことの反映と見られる。

一方自動車生産は1月61万台と在庫の過剰(1月初旬80万台)を反映して55年12月を約10%下廻つたが、2月にはさらに大幅の減産が行われたものと推測されている。もつとも1月における自動車の売行は低調とはいえ、一部の予想を上廻っており、2月の売行は比較的好調で、メーカー側は自動車販売が3月頃より再び上昇する季節的な型をとるものとの自信をかなり深めていると伝えられる。

1月の雇傭は自動車部門における減少にもかかわらず、6,290万人と55年同月比270万人の増加を示している。一方失業者数は290万人と12月比45万人の増加となつているが、これは主として季節的要因によるものとされており、55年1月に比すればなお55万人の減少で14%下廻っている。

こうした一般的な好況裡にあつて若干懸念されることは在庫および小売販売の動向であり、在庫は自動車在庫の増大を主として引続き増加しているものと見られる。55年12月末の事業在庫は11月比5億ドルを増加して821億ドル(55年年初末52億ドル増)に達し、一方12月の売上は532億ドルであつた。しかしながら、これとて売上に対する在庫比率は1.54と54年末の1.58に比しなお低位にあり、景気下降開始直前の在庫のピークである。1953年5月の1.61に比すればかなり低位にある。もつとも在庫動向については将来の売行予想等各種の要因により左右される面が大きいので、現在の在庫がなお過大ではないとの保証はないわけであり、とくに55年第4・四半期の在庫増勢傾向、また景気横這の空気が一般的となつている折柄、企業者もその補充には慎重ならざるをえないものと見られる。

1月の小売売上高は139億ドルと12月の139億ドルに比し急減した。しかしこれは主として季節的なもので、季節調整を加えれば55年1月を6%上廻っており、2月においてもデパートの売上は55年同期を上廻っている。

金融市場を見るに連邦準備銀行は55年末末2月、

中旬までに約14億ドルの売オペレーションを行い、現金通貨選流による基調の引緩みを是正した。自由準備額は引続き4億ドル程度の赤字であり、財務省証券金利も2.4%を中心に上下小幅な変動を示し、基調としては引続き前月と変りはないものと見られる。なお3月5日入札の財務省証券利率は連邦準備銀行の買オペレーション(116百万ドル)により2.173%と大幅に低下したが、これは95億ドルに上る国債借換操作と関係あるものと見られ、金融政策の転換を示すものではない。

今後の最気動向については自動車生産が減少傾向を示しているため、これを主因として生産指数は若干低下を免かれないものと見られるが、その他部門の生産、建設活動は依然底固い動きを示しており、さらにアイゼンハウアー大統領の次期大統領選挙への出馬決定は今後の景気動向を支える要因として見逃しえないものと見られている。

(2) 英 国

金ドル準備は2月中61百万ドルを増加し、残高は2,210百万ドルとなつた。この増加は羊毛、ココア等スターリング地域の季節的収入および公定歩合引上によるホット・マネーの流入によるものと見られる。ポンド相場は月央若干の軟化を示したが、新たなインフレ対策発表により持直し、月末には現物で2.80 $\frac{1}{2}$ ドルと1月31日の2.80 $\frac{1}{2}$ ドルを上廻るに至つた。

1月中の貿易収支は輸入が引続き増加傾向を示し、入超額は74百万ポンドと55年第4・四半期(月平均)の64百万ポンドをかなり上廻つた。これを地域別に見れば、第4・四半期に引続きドル地域、O.E.C.諸国等に対する入超が大きい。

国内景況を見るに、1月中の鉱工業生産指数は139—140と55年1月を3—4%上廻り、失業者数また前年同期を下廻り、依然超完全雇用の状態にある。物価は卵、ベーコン等食糧の値下りから小売物価が153と前月比1ポイント低下した反面、賃金率が156と2ポイント上昇して賃金の上昇が物価のそれに先行する傾向を示していることが注目される。

工業生産の動向については投資財生産がなお増加しているものの、耐久消費財生産の多くが55年秋の引締措置の強化による先行低下、在庫増加等

から55年同期を下廻り、自動車生産についても2月には3年来始めて前年同期を下廻るに至つたものと見られている。賃金については2月中さらに炭坑夫組合(組合員350千人)、造船工機械工組合連合(組合員3,250千人)等大組合の賃上要求が経営者側の8%の回答を容れたが、今後の動向は依然注目を要するところである。

2月中旬までの市中銀行勘定推移を見るに、徵税期を反映して1月に比し預金は減少し、貸出は増加しているが、55年同期の動きに比して預金の減少は106百万ポンド上廻り、一方貸出の増加は71百万ポンド下廻つている。

英蘭銀行は2月16日公定歩合を従来の4.5%から5.5%に引上げた。5.5%という高金利は1931年以来のものであるが、さらに翌17日にはマクミラン蔵相は(イ)備蓄施設、郵便局、都市計画等の資本支出計画を20百万ポンド削減、(ロ)地方公共団体の学校建設等着工延期要請、(ハ)国有企業の投資計画繰延べ、(ニ)パン、ミルクの補助金削減、(ホ)新規投資特別控除制の中止、(ヘ)月賦販売条件の再強化(頭金を従来の15ないし33%から20ないし50%に引上)等一連の措置を発表した。このほか政府は3月に入り市中銀行の手持蔵券の乗換えによる流動比率の低下を期待して金利5%の大蔵省債券(償還期間15ヵ月)3億ポンドを発行した。これらの新インフレ対策は財政支出の削減の点で従来より一歩進んでいること、本格的な投資削減措置を講じたこと等注目され、その効果が期待されているが、シテイ筋では財政支出の削減がなお不十分であるとし、十分な効果をあげうるか否かにつき疑問を持つ向きもあり、またポンドの為替レート切下の思惑も散見される状態において今後の動向は特に注目を要するところであらう。

(3) 西ドイツ

1月の鉱工業生産は207(1936=100)と前月比5%の季節的減少を見、失業者も前月比207千人増加したものの、生産活動は全般的に前年同期を大幅に上廻り、とくに建築部門が活況を呈している。

物価は大勢として横這いに推移しているものの、値上を計画している企業の増加、バイエル自動車会社の値上、ハンブルグのパン値上げ、ルール炭

価の引上見込等今後の物価動向を懸念させる徴候が見られる。1月中の賃上げも化学、繊維、建築等で平均8%に及んだ。一方受注高も依然高水準にあり、冬明け後の建築活動の上昇に加え、再軍備費の支出増も見込まれ、物価の動向とも関連して景気の先行は必ずしも楽観を許さない。なお2月3週間にわたつた寒波はドイツ経済にもかなり大きな影響を与えた模様である。

金融市場の動向を見るに、金融機関の短期貸出は年末増加の後をうけ、1月大幅に減少したが、中・長期貸出を含めた資金需要は依然旺盛、閑散期にもかかわらずコール・レートは強調、公定歩合を上廻つていた。これは55年に引続く財政の揚起が外国為替買取資金の放出減少と相俟ち、デフレ圧力を倍加し、中央銀行再割枠がほとんど使用し尽されていることによる。こうした情勢を反映し金融市場における預金獲得競争は激化し、協定金利を上廻る闇金利も出現した。3月7日レンダー・バシクは公定割引歩合を従来の3.5%から4.5%に上げたが、これは上の如き金融情勢を考慮し、その市場指導力を確保するとともに、冬明け後の産業活動、とくに建築活動の急上昇を回避せしめんとする国内経済的考慮によるものと見られる。

(4) フランス

2月中の経済情勢は未曾有の冷害により物価、生産、貿易面にかなりの影響を及ぼしたものと見られる。物価については月初から一部食料品は急騰傾向を示し、冷害に伴う政府の価格抑制措置にもかかわらず、小売価指数は147.9と前月比1ポイント強上昇、法定最低保証賃金の改訂を必要とする149.1の水準に接近した。従つて今後さらに物価が上昇し、上記の小売物価水準を上廻る事態が生ずれば賃金の引上は不可避と見られるので政府は物価対策を慎重考慮中と伝えられる。

1月3日政府は対OEEC輸入自由化率を従来の77.5%から79%に上げるとともにドル地域物資も同地輸入総額の11%に及ぶ品目につき自由化し、また為替管理面では政府はフラン貨のE.P.U諸国通貨への振替を従来のアルゼンチンに加え、ハンガリー(15日)、中共(25日)に対しても認める措置を講じた。こうした自由化の反面1月中

の貿易収支は入超116億フランと55年1月を大幅に上廻つており、今後冷害による食糧輸入の増加に伴い、少くとも短期的には貿易収支の逆調の増加は避けられないものと見られる。

なお寒波による被害状況については小麦畑200万ヘクタールが完全凍結を見、とくに農産物の被害甚大と伝えられる。このような状況に対して政府は、被害農家に対し総額20億フランに上る低利営農資金の貸付、月末決済資金に窮する企業に対しては市中銀行が切換手形の融資に応ずることを要望する旨の通達、また野菜類の無制限輸入許可(2月26日まで)、保有食料品の課税免除等の措置を発表した。

3. アジア及び濠州

(1) インド

農産物の出荷最盛期を迎えて、年初来の市中金融は頓に繁忙裡に推移しているが、1月末の加盟銀行(77行)貸出残高は6,862百万ルピーと、月中417百万ルピー(前年同期232百万ルピー)の著増を記録した。インド準備銀行の見解によれば、これは昨年来の内外景況の好調によりジュート、綿花等主要農産物の取引が活潑化した上、増産をみたこれら農産物の出廻りが天候の影響により集中したことを反映したものである。一方、物価は食糧(1月中1.9%騰貴)を除き、総じて安定傾向を示しているが、かかる事情に鑑み政府は1月末米等食糧の輸出を停止する等の措置を採用した。何れにせよ、今回の如き早急なる措置は、開発支出の増嵩に伴う通貨増勢傾向から、物価動向に政府が多大の関心を払つている証左として一般に注目されている。

(2) フィリピン

フィリピン政府は昨年3月国際収支の悪化から輸入制限を強化したが、その後の貿易は輸入が上半期の月平均47.7百万ドルから7-11月には41.1百万ドルに縮減した反面、輸出も砂糖等主要輸出農産物の価格低落により、上半期の35.6百万ドルから7-11月には29.2百万ドルと減少をきたしている。かかる傾向から保有外貨は年間63百万ドルの減少をみ、年末における外貨残高は209百万ドルと戦後の最低を記録するに至つた。かかる間にあつて、本年1月より発効する新米比通商協

定により従来輸出の7割近くを占めていた米国市場の確保が漸次困難となるので、新輸出市場開拓の必要性が特に強調されている。しかも西欧諸国との貿易拡大及び中共貿易の開始について、現行のドル決済からポンド決済或いは清算勘定決済をも適用することを検討中とも伝えられている。

(3) 濠州

昨年6月までの1カ年に前年を8%上廻る増加をみた濠州の民間工業投資額は昨年下半年においてもなお増勢を続け、また昨年の工業生産は重化学、機械工業を中心に引続き好調で前年に比し約6%の増産を記録した。しかし投資の増加は物価

上昇、輸入激増を招き、年間302.4百万ドルの大幅な外貨流出をもたらす主因となつたものと見られる。一昨年来再三に渉る輸入制限強化と連邦銀行の金融引締めは斯かる外貨流出を阻止するためにとられた措置で、その影響は輸入面、金融面に昨年半ばより幾分現われつつある。しかし未だ急速に発展しつつある民間工業投資を抑制する程の効果がみられない上、2月の港灣ストライキは同国の貿易及び国内経済に重大な悪影響を及ぼしたため、同国政府は今後さらに輸入制限を強化し、一方貸出金利引上げ等過剰な投資と消費を抑制する措置を検討している。

海外経済要録

米 国

住宅金融の緩和

1月の新規住宅着工数(非農業・民間資金分)は年率換算118.7万戸で前年12月と同水準であつたが、コール連邦住宅局長官の言によれば、1月中における政府保証申請件数は12月を18%上廻っており、これは住宅抵当金融の資金のオペラビリティが增大したことの反映であり、一部には住宅着工数は今後増加に転ずると予想するものもある。尤も住宅金融については連邦住宅局(FHA)及び復員軍人援護局(VA)の保証条件につき、昨年7月最長貸出期間が30年から25年に短縮されたのを再び30年に延長、又昨年12月には連邦住宅金融銀行(Federal Home Loan Bank)が貯蓄貸付組合(住宅金融専門の貯蓄機関)に対し従来制限してきた貸付を再開することとした外2月初めには連邦全国抵当組合(Federal National Mortgage Association)が住宅抵当貸付の売戻し条件付買取り計画を発表した。これにより一時的な資金不足による住宅貸付の停頓の緩和を図ることとなつた(2月初旬)。

コール連邦住宅局長官は2月に入り前年の発表を訂正し、本年度新規住宅着工数は130万戸に上ると予想する旨発表している。しかしこれら既に採られてきた住宅金融の緩和策、更に又今後予想される金融緩和により、頃来低下を続けてきた住宅建設がどの程度向上に転ずるかは今の段階では、にわかには断じ得ない。金融引締めにより住宅金融資金が逼迫していることは事実ではあるが、一方一部地方に

は住宅の過剰さえ伝えられ、又新世帯形成数も引続き減少している。尤も新規着工数がたとえ著しく増加しなくても、住宅建設支出額としては昨年に比し大幅減少はみないであろうと予想されている。例えば昨年12月の新規住宅着工数は前年同月比25%の減少であつたに拘らず、建設支出額としては8%の減少を示したに過ぎなかつた。右は建築材料費の値上り、1戸当り建築面積の増大、更には住宅改良・修繕の旺盛等に基くものである。政府側はこの住宅改良・修繕支出の増大に期待をかけており、目下現在の政府保証条件、即ち最高貸付金額2,500ドル、最長貸出期間3年を夫々3,500ドル、5カ年に延長することを検討中と伝えられている。

米国民教書

大統領は2月8日議会に対し、現行移民法の改正を要請するメッセージを送付した。大統領は右メッセージで、過去30年間米国への移民数を規制していた割当制度を大幅に改正し、新しい規準により毎年の移民数を算定すべきことを提唱するとともに、年間移民数を現行法の毎年154,657名から220,000名に増加するよう要請した。従来国別移民許可数は1920年の人口調査を基礎として定められているが、このため英国、フランス、アイルランドの諸国では移民申請数が割当数に満たぬ反面、イタリア、ギリシャ等南・東部ヨーロッパ諸国の移民申請数は割当額を大幅に上廻っていた。このアンバランスを是正するため、新規規準を設けるとともに割当数に満たぬ国の移民数はこれを他の国に再配分することを提唱している。